

さがみはら地球温暖化の防止に向けた
脱炭素社会づくり条例

地球温暖化対策計画書制度の手引き



令和7年4月
相模原市

目 次

第1章 計画書制度の概要

1	計画書制度の目的	1
2	計画書制度の対象となる事業者（中小規模事業者）	2
3	計画書制度の対象となる事業活動の範囲等	5
4	計画書及び実施状況報告書に記載する事項	5
5	計画書及び実施状況報告書の提出書類及び提出時期等	5
6	計画書及び実施状況報告書の公表	8
7	計画書の作成及び計画書提出事業者に対する市の支援	8

第2章 計画書及び実施状況報告書の作成

1	エネルギー使用量及び温室効果ガス排出量の算定	9
2	計画書の記載要領	11
3	実施状況報告書（計画1年目・2年目）の記載要領	24
4	実施状況報告書（計画最終年度）の記載要領	31

第3章 計画書の変更等

1	計画書の変更	41
2	計画書の廃止	42

第1章 計画書制度の概要

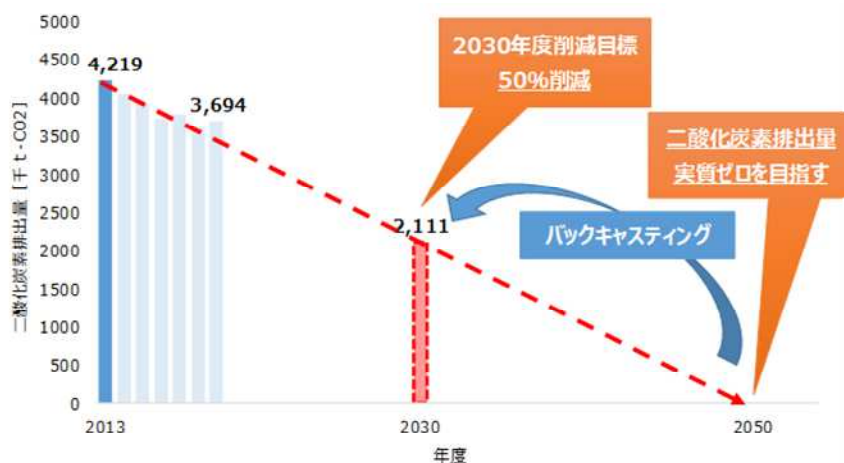
1 計画書制度の目的

相模原市では、平成24年12月に「相模原市地球温暖化対策推進条例」を制定し、地球温暖化を防止するため、事業者・市民・市それぞれが取り組むべき責務や対策の基本的な事項を定め、各主体の連携・協働により取組を進めることとしています。市域の温室効果ガスの排出削減に向けては、その削減目標や取組内容の方向性などを定めた「第2次相模原市地球温暖化対策計画」を令和2年3月に策定しました。

その後、令和2年9月に2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「さがみはら気候非常事態宣言」を表明し、令和3（2021）年8月に本市の方向性や道筋を示す「さがみはら脱炭素ロードマップ」を策定しました。

また、令和5年3月には、あらゆる行動の主体が相互に連携及び協力し、一丸となって行動するため、基本理念や気候変動適応に係る規定の追加などを盛り込み、「相模原市地球温暖化対策推進条例」を改正し、「さがみはら地球温暖化の防止に向けた脱炭素社会づくり条例」（以下「条例」という。）に改正し、令和5年4月に施行しました。

更に、5年11月には、社会情勢の変化や本市のこれまでの動向を踏まえ、脱炭素社会の実現に向けた取組の加速化を図るため、「第2次相模原市地球温暖化対策計画」を改定しました。本改定の中で、新たな二酸化炭素排出量の削減目標を設定し、令和12（2030）年度の市域の温室効果ガス（二酸化炭素）排出量について、平成25（2013）年度比で50%削減することを目標として掲げるとともに、長期的な目標としては2050年度に二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すこととしています。



温室効果ガス（二酸化炭素）排出量の削減目標

削減目標

令和12（2030）年度の市域における温室効果ガス（二酸化炭素）排出量を
基準（平成25（2013））年度比で50%削減する。

現在の市域における温室効果ガスの排出は、全体の約5割を産業部門や業務部門が占めている

ことから、地球温暖化対策を推進し、温室効果ガスの排出削減目標を達成する上では、事業者の自主的かつ積極的な取組が求められる状況にあります。

事業活動に伴うエネルギー使用量や温室効果ガス排出量が一定規模以上の事業者は、国や神奈川県の実策によりこれらの削減に向けた取組が義務付けられていることから、本市では、条例で、こうした制度の対象とならない中小規模の事業者を対象とした「地球温暖化対策計画書制度」（以下「計画書制度」といいます。）を導入しています。

本市では、事業活動における温室効果ガスの排出削減に向け、計画書の作成を事業者の努力義務として条例に位置付けております。

2 計画書制度の対象となる事業者（中小規模事業者）

計画書制度の対象となる事業者は、条例第 11 条に定める「中小規模事業者」です。

この中小規模事業者とは、「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」や「神奈川県地球温暖化対策推進条例」によるエネルギー使用量等の届出制度において、その届出が義務付けられない事業者（事業者全体での年間のエネルギー使用量が原油換算で 1,500k1 未満の事業者など）のことをいいます。

さがみはら地球温暖化の防止に向けた脱炭素社会づくり条例施行規則（抜粋）

（中小規模事業者）

第 3 条 条例第 11 条の規則で定める事業者（以下「中小規模事業者」という。）は、市内に事業所を有する事業者（※1）であって、次の各号のいずれにも該当しないものとする。

（1） エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（昭和 54 年法律第 49 号）第 7 条第 3 項に規定する特定事業者、同法第 19 条第 2 項に規定する特定連鎖化事業者、同法第 31 条第 2 項に規定する認定管理統括事業者、同項第 2 号に規定する管理関係事業者、同法第 105 条第 2 項に規定する特定貨物輸送事業者、同法第 113 条第 2 項に規定する特定荷主、同法第 117 条第 2 項に規定する認定管理統括荷主、同項第 2 号に規定する管理関係荷主、同法第 129 条第 2 項に規定する特定旅客輸送事業者、同法第 134 条第 2 項に規定する認定管理統括貨客輸送事業者及び同項第 2 号に規定する管理関係貨客輸送事業者（※2）

（2） 神奈川県地球温暖化対策推進条例（平成 21 年神奈川県条例第 57 号）第 4 条第 2 項に規定する特定大規模事業者（※3）

2 前項の規定にかかわらず、市内に事業所を有する事業者であって、中小企業基本法（昭和 38 年法律第 154 号）第 2 条第 1 項に規定する中小企業者は、中小規模事業者とする。（※4）

（※1）『病院』『学校』『社会福祉施設』などの運営事業者（会社法上の会社以外の法人）・個人事業主も中小規模事業者に含まれます。

（※2） エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）では、以下の要件に該当する事業者を「エネルギーの使用の合理化等を特に推進する必要がある者」として指定し、エネルギー使用の合理化のための中長期的な計画の作成、エネルギー使用量及び温室効果ガス排出量の定期報告等を義務付けています。

【省エネ法による事業者の指定要件（概要）】

- ・事業者が設置している全ての工場等におけるエネルギー使用量の合計が原油換算で年間 1,500k1 以上の事業者 ⇒ 『特定事業者』
- ・フランチャイズ等、加盟者を含めた全ての工場等におけるエネルギー使用量の合計が原油換算で年間 1,500k1 以上の事業者 ⇒ 『特定連鎖化事業者』
- ・貨物輸送事業者のうち、使用する事業用貨物自動車数が 200 台以上の事業者等 ⇒ 『特定貨物輸送事業者』
- ・貨物輸送事業者に輸送させる貨物の量が年間で 3,000 万トンキロ以上の事業者 ⇒ 『特定荷主』

その他、一体的に省エネに取り組んでいる企業グループ単位等で定期報告等の事務を一体的に実施することについて認定を受けた事業者（認定管理統括事業者、管理関係事業者等）についても、特定事業者と同等の扱いとなります。

（参考）省エネ法

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/overview/

※複数の事業者が連携して省エネに取り組む「連携省エネルギー計画」の認定を受けた中小規模事業者については、個々の事業者が年間エネルギー使用量 1,500k1 未満であれば市の支援対象となります。

- (※3) 神奈川県地球温暖化対策推進条例（県条例）では、以下の要件に該当する事業者を『特定大規模事業者』とし、温暖化対策に関する計画書や温室効果ガスの排出状況等に関する報告書等の作成及び提出を義務付けています。

【県条例による事業者の指定要件（概要）】

- ・事業者が設置している県内の全ての工場等におけるエネルギー使用量の合計が原油換算で年間 1,500k1 以上の事業者
- ・フランチャイズ等、加盟者を含めた県内の全ての工場等におけるエネルギー使用量の合計が原油換算で年間 1,500k1 以上の事業者
- ・県内に使用の本拠を置く自動車を 100 台以上使用する事業者

（参考）事業活動温暖化対策計画書制度

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f6674/>

- (※4) 省エネ法、県条例の指定要件に該当する事業者であっても、事業者が中小企業基本法第 2 条第 1 項に規定する中小企業者である場合は、中小規模事業者に該当します。

（中小企業者の要件）

製造業その他	資本金の額又は出資の総額が 3 億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が 300 人以下の会社及び個人
卸 売 業	資本金の額又は出資の総額が 1 億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が 100 人以下の会社及び個人
小 売 業	資本金の額又は出資の総額が 5 千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が 50 人以下の会社及び個人
サービス業	資本金の額又は出資の総額が 5 千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が 100 人以下の会社及び個人

参考：《原油換算エネルギー使用量（年間1,500kL）の目安》

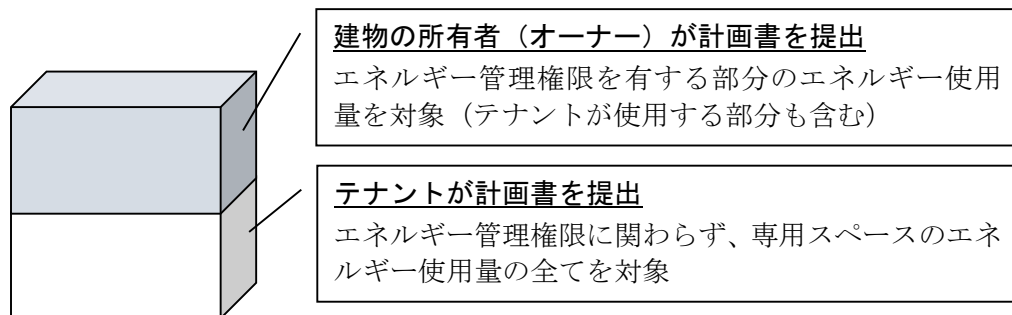
（資源エネルギー庁「省エネ法の概要」からの抜粋）

事業所の立地条件や事業内容等により異なりますが、一般的な目安は次のとおりです。

- 小売店舗（延べ床面積）約3万平方メートル 程度
- コンビニエンスストア（店舗数）30から40店舗 程度
- オフィス・事務所（電力使用量）約600万kWh/年 程度
- 病院（病床数）500 から 600 床 程度
- ファーストフード店（店舗数）25 店舗 程度／ファミリーレストラン（店舗数）15 店舗 程度
- フィットネスクラブ（店舗数）8 店舗 程度

- 自己所有でない建物を拠点としている事業者（テナント）が計画書の提出を行おうとする場合は、エネルギーの管理権限に関わらず、専用スペースの全てのエネルギー使用量を計画書の対象とするとともに、建物の所有者（オーナー）の承諾書（任意書式）が必要です。

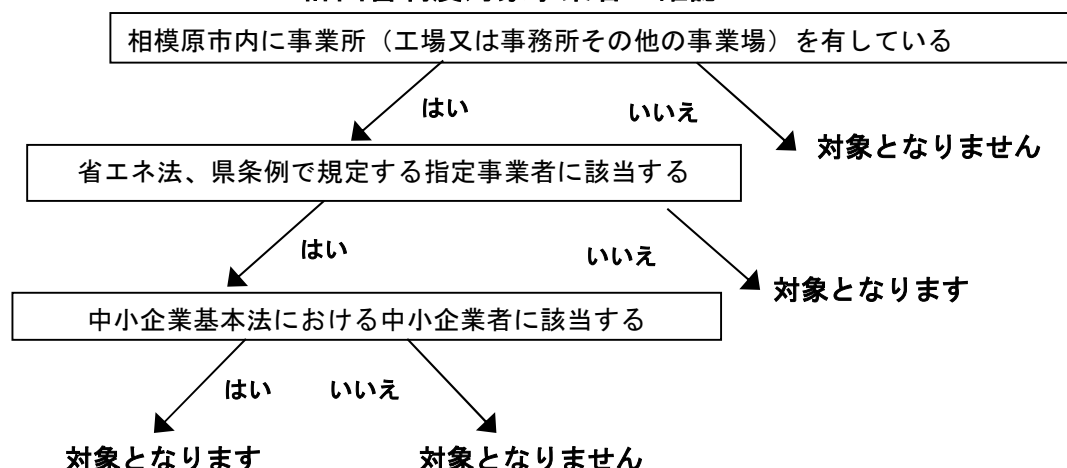
また、オーナーが計画書を提出する場合は、エネルギー管理権限を有する部分のエネルギー使用量を計画書の対象とし、テナントが使用する専用スペース部分にも、オーナーがエネルギー管理権限を有する部分が含まれる場合は、計画書の対象とします。また、エネルギー管理権限の有無に寄らず、テナントが当該計画書による省エネ対策等に協力する旨の同意書（任意様式）が必要です。



エネルギー管理権限：設備の設置・更新権限を有し、かつ、当該設備のエネルギー使用量を監督できる（設備の使用者である・管理者である等）こと

- 店舗兼併用住宅などは、事業活動に伴う店舗部分のエネルギー使用量が対象です。

《計画書制度対象事業者 確認フロー》



3 計画書制度の対象となる事業活動の範囲等

(1) 事業活動の範囲

原則、市内に設置された全ての事業所における事業活動を対象とします。また、エネルギーの使用量や温室効果ガスの排出量は、その合算値とします。

なお、事業所外を移動する自動車（社用車、配送車等）や、工事現場における活動等は事業活動の範囲に含みませんが、省エネ対策の一環として、その活動の規模等について、計画の運用の中で把握に努めるものとします。

(2) 算定及び削減の対象とする温室効果ガス

この計画書制度において算定及び削減対象とする温室効果ガスは「エネルギーの使用に伴い排出される二酸化炭素（エネルギー起源二酸化炭素）」とします。

(3) 計画の期間

計画の策定期間は、**3年間**とします。

4 計画書及び実施状況報告書に記載する事項

○地球温暖化対策計画書（以下「計画書」といいます。）

- ・事業者の概要、計画期間、温室効果ガス排出抑制のための基本方針、推進体制
- ・基準年度（計画提出前年度）のエネルギー使用量及び温室効果ガス排出量
- ・温室効果ガスの削減目標、目標達成のために実施する措置の内容
- ・その他地球温暖化対策に関する事項

○地球温暖化対策計画実施状況報告書（以下「実施状況報告書」といいます。）

- ・報告対象年度等におけるエネルギー使用量、温室効果ガスの排出状況及び基準年度比
- ・報告対象年度等における温室効果ガスの排出状況に関する説明
- ・報告対象年度等を実施した措置の内容
- ・その他地球温暖化対策に関する事項

5 計画書及び実施状況報告書の提出書類及び提出時期等

(1) 提出が必要な書類

計画書制度では、以下の書類を作成・提出いただくこととなります。

○計画書

- ・計画書（第1号様式及び第1号様式別紙）
- ・別紙1（エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表）
- ・別紙2（地球温暖化対策計画書の概要（公表用））

※添付書類として以下の書類をあわせて提出してください。

- ・省エネアドバイザー報告書の写し

（省エネアドバイザーが作成した省エネ診断に関する報告書）

- ・事業者全体での年間のエネルギー使用量が原油換算で1,500kl以上の事業者で計画書の提出を行おうとする事業者にあつては、P.4のフローにより、計画書の対象となることが分かる書類（中小企業者に該当することが分かる書類）

○実施状況報告書

※実施状況報告書は毎年度提出が必要です。

※計画1年目・2年目と計画最終年度では、報告書式が異なります。

【計画1年目・計画2年目における報告】

- ・実施状況報告書（第2号様式）
- ・別紙1（エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表）
- ・別紙3（地球温暖化対策計画実施状況報告書の概要（公表用））

【計画3年目における報告】

- ・実施状況報告書（第3号様式）
- ・別紙1（エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表）
- ・別紙4（地球温暖化対策計画実施状況報告書（最終報告）の概要（公表用））

（2）書類の提出時期

○計画書

計画期間の初年度の9月末日までに提出してください。

○実施状況報告書

計画期間中毎年度作成し、報告対象年度の翌年度の7月末日までに提出してください。

※実施状況報告書に添付する「（別紙1）エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表」は、計画書を提出した時に使用した年度の計算表と同一のものを使用してください。

※計画書・実施状況報告書によらず、「（別紙1）エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表」については、その記載内容を補完するため、各燃料・電気等の年間使用量の実績が分かる書類を書類提出時にご持参ください（提出は不要ですが、状況に応じて窓口にて確認させていただきます）。

（3）提出部数

計画書及び実施状況報告書は、**2部提出**してください（1部は受付手続き後に提出者に返却します）。また、電子データを併せて提出してください（E-Mailでも可とします）。

（ゼロカーボン推進課 E-Mail：kankyouseisaku@city.sagamihara.kanagawa.jp）

（4）提出先及び提出方法

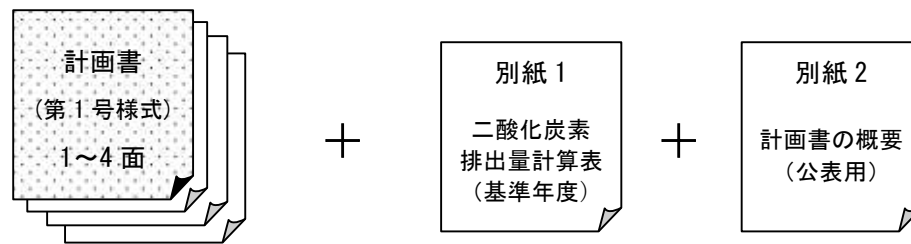
計画書及び実施状況報告書は、ご持参いただくか郵送により**提出**してください。

【提出場所】 相模原市中央区中央2-11-15 市役所本館6階 ゼロカーボン推進課

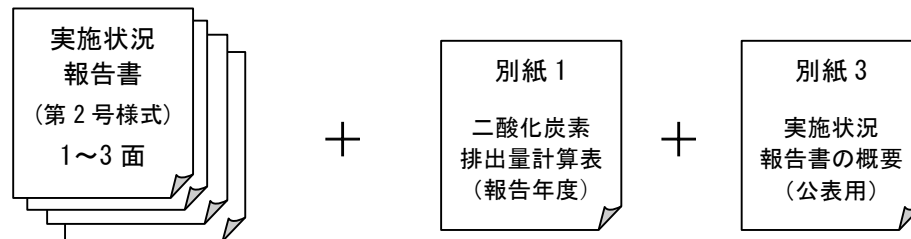
【提出時間】 午前8時30分から正午、午後1時から5時（土・日・祝日を除く）

※提出は、計画書を作成した事業者が行うものとし、代理による提出は原則認めません。
（書類の作成を補助した代理者がいる場合には同席により対応ください）

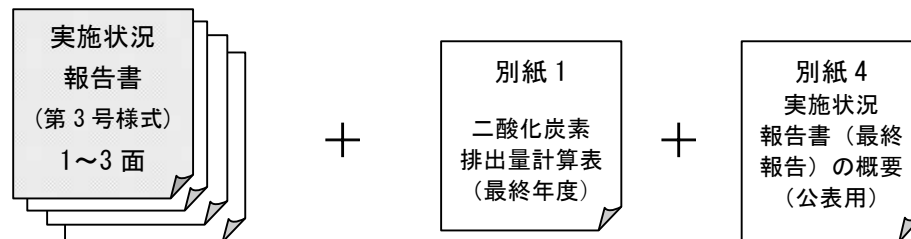
計画書（計画期間の初年度のみ）



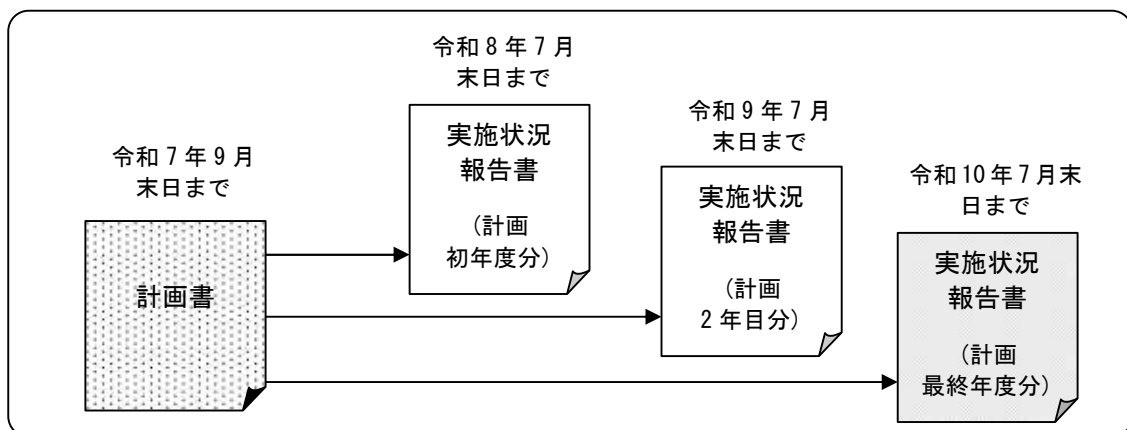
実施状況報告書（計画1・2年目の報告）



実施状況報告書（計画最終年度の報告）



（参考）関係書類の提出スケジュール（令和7年度を計画初年度とした場合）



(5) 様式等

計画書その他必要な様式は、市ホームページからダウンロードしてください。

市HPのトップページ

暮らし・手続き ⇒ 環境・住まい ⇒ 環境 ⇒ 計画など ⇒ 市の計画と施策
⇒ さがみはら地球温暖化の防止に向けた脱炭素社会づくり条例 ⇒ 地球温暖化対策計画書制度

または

市HPのトップページから「地球温暖化対策計画書制度」で検索

6 計画書及び実施状況報告書の公表

計画書を提出した事業者の地球温暖化対策に対する積極的な取組を幅広く周知することや、他の事業者へ取組を促すことなどを目的として、提出された計画書及び実施状況報告書は、その概要を市ホームページ等で公表します。

7 計画書の作成及び計画書提出事業者に対する市の支援

市では、計画書の作成や計画に基づく設備・機器等の導入を効率的・効果的に進めていただくため、以下の支援策を用意しています。

(各支援策の詳細は市ホームページをご覧ください。)

○省エネアドバイザー派遣事業

計画書の策定（目標設定、目標達成のために取り組む措置の内容等）や、事業所における効率的・効果的な省エネ対策の推進等に関する助言・指導を行う専門家を派遣します。

○中小規模事業者省エネルギー設備等導入支援補助金

計画書を提出した事業者が、当該計画に基づき実施する省エネルギー設備・再生可能エネルギー利用設備の導入に要する経費の一部を助成します。

○地球温暖化防止支援資金

地球温暖化防止に資する省エネ・新エネ設備の導入時にご利用いただける低利な融資制度です。

第2章 計画書及び実施状況報告書の作成

1 エネルギー使用量及び温室効果ガス排出量の算定

(1) エネルギー使用量の算定

温室効果ガスの削減目標や削減に向けた対策を検討する上では、事業活動におけるエネルギー使用量を把握することが重要となります。

事業所では、その業種・業態や規模などにより電気・ガス・軽油・重油など様々な種類のエネルギーが使用されています。このことから、省エネ法や県条例では、これらの使用されたエネルギーを原油換算し、事業者全体のエネルギー使用量を算定する手法を用いており、この計画書制度においても同様の算定方法を用いることとします。

なお、算定の対象となる範囲は、市内に設置された全ての事業所で使用されたエネルギーの合計値（専ら事業所敷地内を走行する車両を含む）となります。

(2) 温室効果ガス排出量の算定

第1章で述べたとおり、この計画書制度では算定及び削減の対象とする温室効果ガスを「エネルギー起源二酸化炭素」としています。

エネルギー起源二酸化炭素の排出量は、以下の計算式で算出されます。

【燃料の使用の場合】

計算式：燃料使用量 × 発熱量 × 炭素排出係数 × CO₂換算係数

(例) 1年間に使用したA重油の量を250(kl)と仮定して試算すると・・・

(A重油使用量)	(発熱量)	(炭素排出係数)	(CO ₂ 換算係数)	(CO ₂ 排出量)				
250(kl)	×	38.9(GJ/kl)	×	0.0189(t-C/GJ)	×	44/12(t-CO ₂ /tC)	≒	674(t-CO ₂)

※燃料種別ごとの発熱量・排出係数等は「地球温暖化対策の推進に関する法律」で規定されています。

【他人から供給された電気の場合】

計算式：電気使用量 × 排出係数

(例) 1年間に使用した電気の量を35万(kWh)と仮定して試算すると・・・

(電気使用量)	(CO ₂ 排出係数)	(CO ₂ 排出量)		
350,000(kWh)	×	0.000431(t-CO ₂ /kWh)	≒	151(t-CO ₂)

※㈱東京電力エナジーパートナーのメニューNの場合(令和7年度)

他人から供給された電気の使用に係る二酸化炭素の排出係数は、電気事業者の電源構成や発電に用いた燃料の量などにより毎年変動するため、仮に年間のエネルギー使用量が前年度と同一であったとしても二酸化炭素の排出量は増減するということが生じます。

このため、この計画書制度においては、事業者の対策による削減効果を分かりやすくするため、他人から供給された電気の使用に係る二酸化炭素排出量の算定に当たり、計画期間中は基準年度の排出量算定に用いた排出係数を使用することとします。

(3) 原油換算エネルギー使用量及びエネルギー起源二酸化炭素排出量の算定方法

原油換算エネルギー使用量及びエネルギー起源二酸化炭素排出量は、「(別紙1) エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表」を用いて算定することが出来ます。

この計算表に年間のエネルギー使用量を入力して算出された数値を、計画書及び実施状況報告書の該当欄に記載して下さい。

※ エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表は、計画書及び実施状況報告書の提出の際に添付していただく書類ですので、必ず作成が必要です。

(別紙1)										(A4版)									
エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表																			
算定年度		令和		6		年度		計画の初年度 令和7年度用											
エネルギーの種類		エネルギー使用量		販売されたエネルギーの量		熱量A-熱量B		二酸化炭素排出量 (t-CO2)		熱量換算係数									
		数値 A	単位	熱量A (GJ)	数値 B	単位	熱量B (GJ)												
燃料	原油(コンデンサートを除く。)		kl	0.00		kl	0.00	0.00	0.00	38.3	GJ/kl								
	原油のうちコンデンサート(NGU)		kl	0.00		kl	0.00	0.00	0.00	34.8	GJ/kl								
	揮発油(ガソ)		kl	0.00		kl	0.00	0.00	0.00										
	ナフサ		kl	0.00		kl	0.00	0.00	0.00										
	灯油	25.1	kl	916.15		kl	0.00	0.00	0.00	38.0	GJ/kl								
	軽油		kl	0.00		kl	0.00	0.00	0.00	38.0	GJ/kl								
	A重油		kl	0.00		kl	0.00	0.00	0.00	38.9	GJ/kl								
	B・C重油		kl					0.00	41.8	GJ/kl									
	石油アスファルト		t					0.00	40.0	GJ/t									
	石油コークス		t					0.00	29.0	GJ/t									
	石油ガス	液化石油ガス(LPG)		t	0.00		t	0.00	0.00	0.00	50.1	GJ/t							
		石油系炭化水素ガス		千m³	0.00		千m³	0.00	0.00	0.00	46.1	GJ/千m³							
		液化天然ガス(LNG)		t	0.00		t	0.00	0.00	0.00	54.7	GJ/t							
		その他可燃性天然ガス		千m³	0.00		千m³	0.00	0.00	0.00	38.4	GJ/千m³							
	石炭	原料炭		t	0.00		t	0.00	0.00	0.00	28.7	GJ/t							
		一般炭		t	0.00		t	0.00	0.00	0.00	26.1	GJ/t							
		無煙炭		t	0.00		t	0.00	0.00	0.00	27.8	GJ/t							
	石炭コークス		t	0.00		t	0.00	0.00	0.00	29.0	GJ/t								
	コールタール		t	0.00		t	0.00	0.00	0.00	37.3	GJ/t								
	コークス炉ガス		千m³	0.00		千m³	0.00	0.00	0.00	18.4	GJ/千m³								
高炉ガス		千m³	0.00		千m³	0.00	0.00	0.00	3.2	GJ/千m³									
転炉ガス		千m³	0.00		千m³	0.00	0.00	0.00	7.5	GJ/千m³									
都市ガス (東京ガス13A)		千m³	0.00		千m³	0.00	0.00	0.00	45.0	GJ/千m³									
小計				916.15			0.00	916.15	62.15										
熱	産業用蒸気	779	GJ	911.43		GJ	0.00	779.00	46.70	1.17									
	産業用以外の蒸気		GJ	0.00		GJ	0.00	0.00	0.00	1.19									
	温水		GJ	0.00		GJ	0.00	0.00	0.00	1.19									
	冷水		GJ	0.00		GJ	0.00	0.00	0.00	1.19									
	小計	779.00	GJ	911.43			0.00	779.00	46.70										
電気	東京電力エナジーパートナー	メニューN(残差)	0.000431	779.0	千kWh	6		1	335.75	8.64	GJ/千kWh								
	イーレックス(株)		0.000429		千kWh			0	0.00	8.64	GJ/千kWh								
	自家発電				千kWh					8.64	GJ/千kWh								
	特定電気事業者(PPS)から購入している場合は、事業者名、メニュー名、係数を					6,731			335.75										
原油換算エネルギー使用量						8,558 GJ				221 kl									
二酸化炭素排出量										445 tCO ₂									

※昼間および夜間の購入電力の区分が不明な場合は全て昼間買電として記入すること。
※販売されたエネルギーの量の欄は、他の者へ販売したエネルギーに係る燃料の量を記入すること。

2 計画書の記載要領（第1面）

（A4版）

第1号様式（第4条関係）（第1面）

令和 ○ 年 ○○ 月 ○○ 日

相模原市長 あて

01

郵便番号 ○○○-○○○○

住 所 ○○県○○市○○区○○町1-1-1

氏 名 株式会社○○○○
代表取締役 ○○ ○○

（法人及び団体にあつては、名称及び代表者の氏名）

地球温暖化対策計画書

さがみはら地球温暖化の防止に向けた脱炭素社会づくり条例第12条第1項の規定により、次のとおり提出します。

1 提出区分

☒ 新規
 ☐ 変更

02

2 事業者の概要等

事業者の氏名又は名称		株式会社○○○○		03
市内の主たる事業所の所在地		相模原市○○区○○1-1-1		
主たる事業の業種 （産業分類）	大分類	E	製造業	04
	中分類	18	プラスチック製品製造業	
	小分類	1852	プラスチック形成材料製造業	
主たる事業の内容		家庭日用品、レジャー用品などのプラスチック製品の製造		
連絡先	担当部署	総務部○○課		05
	担当者役職・氏名	○○ ○○○		
	電話番号	042-○○○-○○○○		
	FAX	042-○○○-○○○○		
	E-Mail	○○○○@○○○○.co.jp		
受付欄	備考欄			
		市担当 課処理 欄	確認方法	確認者

01 <提出者>

事業者単位での提出となります。法人及び団体の場合は、本社等の所在地、事業者の名称及び代表者の氏名を記載してください。

02 <1 提出区分>

計画書の提出の区分（新規又は変更のいずれか）を示してください。

03 <2 事業者の概要等>

事業者の名称又は屋号、市内の主たる事業所の所在地を記載してください。

04 （主たる事業の業種、分類、内容）

日本標準産業分類における分類番号と名称を記載してください。複数の業種が該当する場合は、市内の事業活動においてエネルギーの使用量や温室効果ガス排出量が多い分類を選択してください。

※日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改訂）は、以下のアドレスにてご確認ください。

総務省統計局HP <https://www.e-stat.go.jp/classifications/terms/10>

05 （連絡先）

計画書の内容に関する問い合わせ等の窓口となる担当部署、担当者及び電話番号等を記載してください。

(第1面 別紙)

(A4版)

第1号様式(第4条関係) (第1面 別紙)

地球温暖化対策計画書を提出するに当たり、以下の通り、事業活動の状況等を報告します。

06		令和7年3月31日時点	
事業所数	1 件 (内訳) 市内 1 件 / 市外 0 件		
資本金	4,500万 円	従業員数	55 人
確認事項	省エネ法・県条例※に基づくエネルギー使用量の報告が義務付けられていない (エネルギーの年間使用量が原油換算で1,500k1未満) ⇒中小規模事業者該当します		☒
※いずれかに該当すること	省エネ法・県条例※に基づくエネルギー使用量の報告が義務付けられている ⇒中小企業基本法における中小企業に該当します		☐

※県条例：神奈川県地球温暖化対策推進条例

	名称	所在地	延床面積㎡	所有状況
市内の全ての建物の状況	本社事務所	相模原市〇〇区〇〇1-1-1	1,200	自己所有
	〇〇工場	相模原市〇〇区〇〇1-1-2	3,190	自己所有
			07	

【主要設備】 ※別紙作成も可。(エネルギー使用量の多い設備を中心に、現時点で把握可能な範囲で記載す

種別	名称	用途・設置場所等	台数	エネルギーの種類	年式	稼働時間
空調・換気	空冷式空調	事務所・工場内	〇台	電気	1995	12時間以上／日
照明	蛍光灯・水銀灯	事務所・工場内他	〇本	電気	1987	12時間以上／日
給排水・給湯・冷凍冷蔵	給湯器	事務所	〇台	都市ガス	2003	数時間／日
その他	コンプレッサー	工場内(大型1・小型1)	2	電気	1990年代	6時間以上／日
その他	射出形成機	原料を溶解形成(大型3・小型1)	4	電気	1990年代	12時間以上／日
※エネルギー管理システムの導入状況				導入済 ☐	未導入 ☐	
※環境マネジメントシステム等の導入状況				導入済 ☐	未導入 ☐	

【自動車等の所有状況】

	ガソリン車	電気自動車	ハイブリッド車	その他	所有台数合計
社有車両数	5	0	1	0	6

06 事業規模（市内・市外の事業所数、資本金、従業員数など）を記載してください。

併せて、地球温暖化対策計画書を提出する際に、当該項目により、「中小規模事業者」に該当する旨を確認してください。また、P.4のフローにより「中小企業基本法における中小企業者」に該当する場合は、中小企業者に該当することが分かる書類をあわせて提出してください。

07 本市内の事業所（建物）について、全て記載してください。エネルギー使用のない事業所（建物）については、記載不要です。

なお、市外に事業所がある場合で、エネルギー使用のある建物については、その場所が分かる書類を別途任意書類として添付してください。

※記載欄が不足する場合は、別紙としても構いません。

08 事業所内で稼働している主要なエネルギー消費設備について、記載してください。

事業活動において、エネルギー消費の8割を網羅するものとして記載し、計画段階で不明な設備等がある場合は、計画期間の3年間に於いて把握するものとして、現時点で可能な範囲で提出してください。なお、事業活動の中で、機器管理台帳等を備えている場合は、代替可能です。

また、エネルギー管理システムの導入状況、環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション21など）の導入状況について、記載してください。

※本項目では、省エネルギー対策に資するため、本計画の運用の中で、エネルギー使用量の見える化を行うとともに、エネルギー消費を伴う設備等の運用・管理状況の把握すること、さらなる削減につなげて頂くものです。

09 事業所で所有する自動車等の状況について、記載してください。

基本として、市内事業所で所有する乗用車両の他、貨物用の大型車両を対象としてください。項目によるエネルギー源ごとに記載し、あてはまらないものがあれば、その他としてください。

なお、フォークリフトなどの小型特殊車両やバイク類等については、その他欄に加え、欄外にその旨を補足ください。

※本計画書においては、事業活動に使用する車両を一部の車両を除き、対象外としておりますが、省エネルギー対策の一環として、使用の状況の把握に努めて頂くものです。

【事業所で所有する自動車等】本計画書に含むエネルギー使用量の範囲

- エネルギー使用量に含む：専ら事業所内を走行する車両（フォークリフト等）
- エネルギー使用量に含まない：事業所外の路上を走行する車両

(第2面)

(A4版)

(第2面)

3 計画期間

令和 7 年度 ～ 令和 9 年度

10

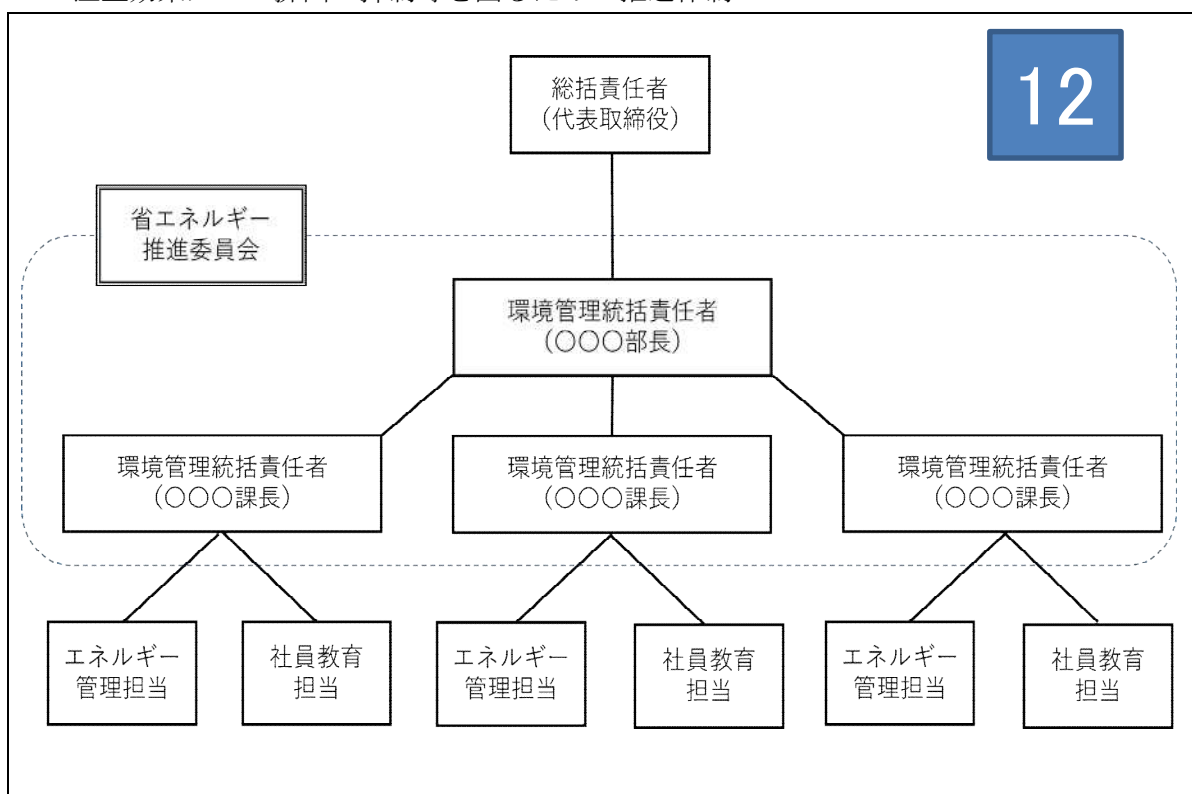
4 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

以下の対策により地球温暖化対策を推進する。

- (1) 地球温暖化対策を組織的推進するための社内体制の整備を図り、定期的に進捗状況をチェックするなど全社的な取り組みを進める。
- (2) エネルギーの使用量や温室効果ガス排出量について削減目標を明確に定める。
- (3) 事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組みのほか、〇〇〇や〇〇〇〇などの活動に参加するなど、地域での地球温暖化の防止などの社会的貢献となる取り組みを進める。

11

5 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための推進体制



10 <3 計画期間>

計画期間（3 年間）を記載してください。

11 <4 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針>

事業内容や事業規模等の特性に応じて、計画期間中に取り組む地球温暖化対策に関する基本的な考え方を記載してください。

基本方針は市内の事業所を対象としますが、既に市域外の事業所を含め全社的な方針を定めている場合にあっては、その方針を記載することも可とします。

（記載する内容の例）

- ・ 温室効果ガスの排出抑制を図るために実施する措置に関すること。
- ・ 温室効果ガスの排出抑制を図るための組織体制や従業員の教育等に関すること。
- ・ 地域における地球温暖化対策への貢献に関すること。

12 <5 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための推進体制>

計画を推進するための体制を図で示してください。

なお、推進体制が未整備の場合は、以下の事項に配慮して策定してください。

- ・ 地球温暖化対策を継続的、効果的に実施するため、計画の進捗状況の把握や取組の見直等が定期的に行われ、事業活動の一環として定着するような推進体制の構築に努めてください。
- ・ 地球温暖化対策が特定の部門や工場等の活動に特化されことなく、全社的な取組として浸透するよう、各部門・部署等を包括した推進体制の構築に努めてください。

(第3面)

(A4版)

(第3面)

6 事業活動に伴うエネルギー使用量

基準年度（計画前年度）	原油換算	197	kL
-------------	------	-----	----

13

7 温室効果ガスの排出量及び排出の抑制に関する目標 （エネルギー起源二酸化炭素排出量）

14

基準年度 （計画前年度）	令和 6 年度	目標年度 （計画最終年度）	令和 9 年度
基準年度排出量	222 t-CO ₂	目標年度排出量	180 t-CO ₂
排出削減量	42 t-CO ₂	排出削減率	18.9 %

（原単位で目標を設定する場合）

基準年度 原単位排出量	0.138 t-CO ₂ /	目標年度 原単位排出量	0.111 t-CO ₂ /
原単位排出量 削減率	19.6 %		
原単位に用いた指標	建物延床面積（単位：m ² ） ※（基準年）3,190m ² ⇒ （目標年）3,500m ²		
原単位に用いた指標を 設定した理由	弊社は令和7年度に工場の一部拡張を予定しており、エネルギー使用量の総量を削減することは困難なため		

15

原単位で目標設定する場合のみ
記載します

8 目標設定の考え方

事務室・工場部分の照明をLEDに更新するとともに、エネルギー管理システムを設置し、「エネルギーの見える化」を行う。また、事務所に太陽光発電設備・蓄電設備を設置し、再生可能エネルギーの導入を図り、電気事業者からの購入電気量削減を図る（約15%削減見込み）。 〇〇工場の〇〇設備は令和5年に更新時期を迎えるため、エネルギー効率の優れた設備へと更新する。新しい設備の効率向上に伴い稼働率の見直しを図る（約5%の削減見込み）。 また、計画期間を通じ従業員への省エネルギーに関する研修を実施し、すべての事業所で空調・照明設備の適正利用を徹底する（約2.1%の削減見込み）。 併せて年間電気使用量の削減実績に基づき電力契約の見直しを行う。その際には再生可能エネルギー由来の電力を使用する事も視野に入れ検討を行う。3年間の計画期間で基準年度比で18.9%、年平均6.3%の温室効果ガスの削減を目標値として設定した。	
（原単位で目標設定を行った場合） 弊社は令和7年度に工場に一部拡張を予定しており、エネルギー使用量の増加が見込まれる。温室効果ガスの削減目標の設定にあたっては、総排出量のほか事業所の延床面積を原単位とした削減目標を設定し、エネルギーの効率的な利用を促進する。	

16

13 <6 事業活動に伴うエネルギー使用量>

基準年度（計画初年度の前年度）における、市内に設置された全ての事業所で使用したエネルギーの合計量（専ら事業所敷地内を走行する車両を含む）を原油換算で記載してください。

なお、原油換算エネルギー使用量は「（別紙1）エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表」を用いて算出してください（9～10 ページを参照）。

※原油換算エネルギー使用量が1,500klを超えている場合は国及び神奈川県による制度の対象事業者となり、中小企業者を除き、本市の計画書制度の対象となりませんので注意してください。

14 <7 温室効果ガスの排出量及び排出の抑制に関する目標>

（エネルギー起源二酸化炭素排出量）

○基準年度：計画初年度の前年度を記載してください。

○目標年度：計画の最終年度を記載してください。

○基準年度排出量

基準年度（計画初年度の前年度）における、市内に設置された全ての事業所に係るエネルギー起源二酸化炭素排出量の合計値を記載してください。

なお、この排出量は「（別紙1）エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表」を用いて算出してください（9～10 ページを参照）。

※基準年度の特例

基準年度の事業活動が平年に比して著しく増加あるいは減少しているなど、削減目標の基準とすることが不合理な場合は、基準年度を含む過去3カ年分のエネルギー起源二酸化炭素排出量計算表を作成し、その合計値の3分の1の値を基準年度の排出量として記載することが出来ます。

○目標年度排出量

今後の事業活動の見込みや計画期間中に実施する対策の効果などを総合的に勘案した、目標年度の排出量を記載してください。

○排出削減量

（基準年度排出量）－（目標年度排出量）の数値を記載してください（自動計算）。

○排出削減率

$$\left(\left(\text{基準年度排出量} \right) - \left(\text{目標年度排出量} \right) \right) \div \left(\text{基準年度排出量} \right) \times 100$$
 で求められる削減率を記載してください（自動計算）。

15 （原単位で目標を設定する場合：任意記載項目）

計画期間中、事業活動の増加（生産数量や事業所延床面積の増加等）により予め温室効果ガス排出量の削減が見込めないなどの場合は、排出量と密接な関係のある単位（原単位）当たり

の排出量を削減目標として設定することが出来ます。

特に、製造業の場合は、事業活動による温室効果ガス排出量の変動が大きく、事業活動が増加すると削減目標を達成できない可能性も見込まれることから、原単位による目標設定も合わせて行ってください。

○基準年度原単位排出量

(基準年度排出量)を原単位の数量で除した値(記載例は建物延床面積 3,190 m²で計算)の小数点第三位を四捨五入した値を記載してください。

また、原単位として用いた指標の単位(記載例は建物延床面積のため m²)を記載してください。

○目標年度原単位排出量

(目標年度排出量)を原単位の数量で除した値(記載例は建物延床面積:3,500 m²で計算)の小数点第三位を四捨五入した値を記載してください。

また、原単位として用いた指標の単位(記載例は建物延床面積のため m²)を記載してください。

○原単位排出量削減率

$$\frac{((\text{基準年度原単位排出量}) - (\text{目標年度原単位排出量}))}{(\text{基準年度原単位排出量})} \times 100$$
で求められる削減率を記載してください(自動計算)。

○原単位に用いた指標

原単位として使用した指標を記載してください。

なお、原単位の指標は、温室効果ガスの排出量と密接な関係のある指標とし、原則として「生産数量や生産額」又は「建物延床面積」を使用することとします。

16 <8 目標設定の考え方>

目標設定の根拠となる対策の概要(設備の導入・更新のほか設備の運用改善、エコオフィス活動などを含む)、計画期間中の事業活動(生産量・サービス等の増減等)など、削減目標の設定に当たっての前提条件や考え方を記載してください。

また、原単位で目標を設定した場合は、併せてその理由を記載してください。

参考：国が掲げる削減目標について

エネルギー使用量や温室効果ガス排出量に関し、削減目標を掲げている法律がありますので、参考としてください。

○エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(省エネ法)

「工場等におけるエネルギーの使用の合理化等に関する事業者の判断の基準(抜粋)」

事業者は、工場等全体として又は工場等ごとにエネルギー消費原単位を中長期的にみて年平均1パーセント以上低減させることを目標として、技術的かつ経済的に可能な範囲でその実現に努めるものとする。

(第4面)

(A4版)

(第4面)

9 温室効果ガスの排出の抑制等を図るために実施しようとする措置の内容

実施予定年度	措置の内容	実施場所
令和7年度	事務室・工場の照明設備をLEDに更新 エネルギー管理システムの設置	本社事務所・〇〇工場 〇〇区〇〇1-1-1、2
令和8年度	太陽光発電設備・蓄電池の導入	本社事務所 〇〇区〇〇1-1-1
令和8年度	〇〇設備の省エネ型設備への更新 稼働率の見直し	〇〇工場 〇〇区〇〇1-1-2
令和9年度	電力契約の見直し（再エネ率の高い電気への 切り替え検討含む）	本社事務所・〇〇工場 〇〇区〇〇1-1-1、2

10 温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する製品・技術の開発や役務の提供等に関する事項

弊社では、自社製品での再生材料の使用比率100%の製品を開発中です。令和7年度の市場投入を目指しています。

18

11 地域における地球温暖化対策の推進に対する貢献等に関する事項

- ・「さがみはら地球温暖化対策協議会」の会員となり、他の事業者や市民団体等と連携して地球温暖化防止活動の推進を行う。
- ・地域住民を対象とした工場見学を実施し、当社の地球温暖化防止に向けた取り組みを説明する。一人一人が身近に取り組める省エネや温暖化対策について普及啓発を行う。

19

17 <9 温室効果ガスの排出の抑制等を図るために実施しようとする措置の内容>

計画期間中に実施しようとする措置の内容について、年度ごとに必ず1項目以上を計画として記載してください。

設備の新規導入や更新などのハード面の対策のほか、従業員の意識啓発など実施しうるソフト面の対策も含め、記載してください。

なお、省エネアドバイザーから費用負担の少ない設備運用改善事項や通常点検の見直し・強化等の助言を受けた場合は、できる限り対策すべき事項として検討し、積極的に計画として記載してください。

18 <10 温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する製品・技術の開発や役務の提供等に関する事項>

事業活動の中で、温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する製品・技術の開発や役務の提供などを実施する場合は、その内容を記載してください。

19 <11 地域における地球温暖化対策の推進に対する貢献等に関する事項>

地域の地球温暖化対策に貢献する取組等がある場合は、その内容を記載してください。

(別紙 2) 地球温暖化対策計画書の概要 (公表用)

(A 4 版)

(別紙 2)

地球温暖化対策計画書の概要 (公表用)

1 事業者の概要

法人名	株式会社〇〇〇〇	市内の 主たる住所	相模原市〇〇区〇〇 1 - 1 - 1
代表者名	代表 〇〇 〇〇		
主たる事業 の内容	家庭日用品、レジャー用品などのプラスチック製品の製造		

2 計画期間

令和 7 年度 ~ 令和 9 年度

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

(1) 地球温暖化対策を組織的推進するための社内体制の整備を図り、定期的に進捗状況をチェックするなど全社的な取り組みを進める。 (2) エネルギーの使用量や温室効果ガス排出量について削減目標を明確に定める。 (3) 事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組みのほか、〇〇〇や〇〇〇〇などの活動に参加するなど、地域での地球温暖化の防止などの社会的貢献となる取り組みを進める。
--

4 温室効果ガスの排出量及び排出の抑制に関する目標

基準年度 排出量	222 t-CO2	目標年度 排出量	180 t-CO2
排出削減量	42 t-CO2	排出削減率	18.9 %
(原単位を設定した場合) 原単位排出量削減率		19.6 %	

※再生可能エネルギーを100%使用する電力や、非化石証書等を利用しCO2排出量を実質的にゼロにする電力を契約している場合は、基準年度排出量等はゼロと記載しています。

5 温室効果ガスの排出の抑制等を図るために実施しようとする措置の内容

実施予定年度	措置の内容
令和7年度	事務室・工場の照明設備をLEDに更新 エネルギー管理システムの設置
令和8年度	太陽光発電設備・蓄電池の導入
令和8年度	〇〇設備の省エネ型設備への更新 稼働率の見直し
令和9年度	電力契約の見直し (再エネ率の高い電気への切り替え検討含む)

6 その他地球温暖化対策の推進に寄与する取組等

・弊社では、自社製品での再生材料の使用比率100%の製品を開発中です。令和7年度の市場投入を目指しています。 ・「さがみはら地球温暖化対策協議会」の会員となり、他の事業者や市民団体等と連携して地球温暖化防止活動の推進を行う。 ・地域住民を対象とした工場見学を実施し、当社の地球温暖化防止に向けた取り組みを説明する。一人一人が身近に取り組める省エネや温暖化対策について普及啓発を行う。

この様式は、計画書を作成した事業者の地球温暖化防止に対する積極的な取組を幅広く周知することや、他の事業者の取組を促すことなどを目的として、提出された計画書の概要を市ホームページ等で公表するために作成するものです。

20 <1 事業者の概要 >

第1面の2（事業者の概要等）の欄に記載した内容を転記してください。ただし、法人名及び代表者名は記載してください。

21 <2 計画期間 >

第2面の3（計画期間）の欄に記載した内容を転記してください。

22 <3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針 >

第2面の4（温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針）の欄に記載した内容を要約して記載してください。

23 <4 温室効果ガスの排出量及び排出の抑制に関する目標 >

第3面の7（温室効果ガスの排出量及び排出の抑制に関する目標）の欄に記載した内容を転記してください。

24 <5 温室効果ガスの排出の抑制等を図るために実施しようとする措置の内容 >

第4面の9（温室効果ガスの排出の抑制等を図るために実施しようとする措置の内容）の欄に記載した内容を転記してください。

25 <6 その他地球温暖化対策の推進に寄与する取組等 >

第4面の10及び11の欄に記載した内容を要約して記載してください。

3 実施状況報告書（計画年度１・２年目）の記載要領（第１面）

（Ａ４版）

第２号様式（第４条関係） （第１面）

令和 ○ 年 ○○ 月 ○○ 日

相模原市長 あて

郵便番号 ○○○－○○○○

住 所 ○○県○○市○○区○○町１－１－１

氏 名 株式会社○○○○
代表取締役 ○○ ○○

（法人及び団体にあつては、名称及び代表者の氏名）

地球温暖化対策計画実施状況報告書

さがみはら地球温暖化の防止に向けた脱炭素社会づくり条例第１２条第６項の規定により、次のとおり提出します。

1 事業者の概要等

事業者の氏名又は名称		株式会社○○○○			26
市内の主たる事業所の所在地		相模原市○○区○○１－１－１			
主たる事業の業種 （産業分類）	大分類	E	製造業		27
	中分類	18	プラスチック製品製造業		
	小分類	1852	プラスチック形成材料製造業		
主たる事業の内容		家庭日用品、レジャー用品などのプラスチック製品の製造			
連絡先	担当部署	総務部○○課			28
	担当者役職・氏名	○○ ○○○			
	電話番号	0 4 2－○○○－○○○○			
	F A X	0 4 2－○○○－○○○○			
	E-Mail	○○○○@○○○○.co.jp			
受付欄	備考欄				
			市担当課 処理欄	確認方法	確認者

(第2面)

(A4版)

(第2面)

2 計画期間

令和 6 年度	～	令和 8 年度
---------	---	---------

29

3 報告対象年度

令和 6 年度

30

4 報告対象年度における事業活動に伴うエネルギー使用量

原油換算	200 kL
------	--------

31

5 報告対象年度における温室効果ガスの排出の状況 (エネルギー起源二酸化炭素排出量)

基準年度排出量	441 t-CO ₂	報告対象年度 排出量	383 t-CO ₂
報告対象年度 排出削減量	58 t-CO ₂	報告対象年度 排出削減率	13.2 %

32

(原単位で目標を設定する場合)

基準年度 原単位排出量	0.138 t-CO ₂ /	報告対象年度 原単位排出量	0.122 t-CO ₂ /
報告対象年度 原単位排出量削減率	11.6 %	33	
原単位に用いた指標	建物延床面積（単位：㎡）／3,500㎡		

33

6 報告対象年度における温室効果ガスの排出の状況に関する説明

生産活動は前年と同程度で、生産設備の稼働時間にも大きな変動はなかった。
こうした中、令和5年度は本社事務所・〇〇工場の照明をLED照明に更新した結果、電気使用量を前年比で約6% (569.4⇒520 kWh) 削減した。また、エネルギー管理システムを導入し、エネルギーの見える化を図った。
加えて、全社的に空調設備の稼働抑制を実施し、都市ガスの使用量の削減を図った。
(50.1⇒47.2千m³)
その結果、全体として二酸化炭素排出量は基準年比で58 t、13.2%の削減された。LEDの工事を〇月に実施したため1年間の結果は出ていないが、今後太陽光発電設備・蓄電池等の導入、一部生産設備更新のほか、照明・空調設備の適正稼働を引き続き徹底する事により削減目標を達成できる見込みである。

34

(第3面)

(A4版)

(第3面)

7 報告対象年度において温室効果ガスの排出の抑制等を図るために実施した措置の内容

措置の内容	実施場所
事務室・工場の照明設備をLEDに更新	本社事務所・〇〇工場 〇〇区〇〇1-1-1、2
エネルギー管理システムの設置	本社事務所・〇〇工場 〇〇区〇〇1-1-1、2

35

8 報告対象年度に実施した温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する製品・技術の開発、地域における地球温暖化対策の推進に対する貢献等に関する事項

・令和7年度の市場投入を目指し、再生材料の使用比率100%となる製品の製品開発を進めました。

・「さがみはら地球温暖化対策協議会」の会員となり、市民に対する省エネ対策に関して講師を務めるなど地球温暖化防止活動の推進に協力しました。

・地域住民を対象とした工場見学を実施し、当社の地球温暖化防止に向けた取り組みを説明するとともに、一人一人が身近に取り組める省エネや温暖化対策について学習会を開催しました。

36

(別紙 1) エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表

(A 4 版)

(別紙 1)

エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表

算定年度		令和	6	年度	計画の初年度 令和5年度用						
エネルギーの種類		エネルギー使用量		販売されたエネルギーの量		熱量Aー熱量B		二酸化炭素排出量 (t-CO2)	熱量換算係数		
		数値 A	単位	熱量A (GJ)	数値 B	単位	熱量B (GJ)				
燃料	原油(コンデンセートを除く。)		kl	0.00		kl	0.00	0	0.000	38.2 GJ/kl	
	原油のうちコンデンセート		kl	0.00		kl	0.00	0.00	0.000	35.3 GJ/kl	
	揮発油	算定した年度を入	kl	0.00		kl	0.00		0.000	34.6 GJ/kl	
	ナフサ		kl	0.00		kl	0.00		0.000	33.6 GJ/kl	
	灯油	25.1	kl	921.17		kl	0.00	921.17	62.486	36.7 GJ/kl	
	軽油		kl	0.00		kl	0.00	0.00	0.000	37.7 GJ/kl	
	A重油		kl			kl	0.00	0.00	0.000	39.1 GJ/kl	
	B・C重油		kl						0.000	41.9 GJ/kl	
	石油アスファルト		t						0.000	40.9 GJ/t	
	石油コークス		t						0.000	29.9 GJ/t	
	石油ガス	液化石油ガス(LPG)		t						0.000	50.8 GJ/t
		石油系炭化水素ガス		千m³	0.00		千m³	0.00	0.00	0.000	44.9 GJ/千m³
	可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)		t	0.00		t	0.00	0.00	0.000	54.6 GJ/t
		その他可燃性天然ガス		千m³	0.00		千m³	0.00	0.00	0.000	43.5 GJ/千m³
	石炭	原料炭		t	0.00		t	0.00	0.00	0.000	29.0 GJ/t
		一般炭		t	0.00		t	0.00	0.00	0.000	25.7 GJ/t
		無煙炭	報告年度の市内全ての事業所でのエネルギー使用量を記載してください							26.9	GJ/t
	石炭コークス		t	0.00		t	0.00	0.00	0.000	29.4 GJ/t	
	コールタール		t	0.00		t	0.00	0.00	0.000	37.3 GJ/t	
	コークス炉ガス		千m³	0.00		千m³	0.00	0.00	0.000	21.1 GJ/千m³	
高炉ガス		千m³	0.00		千m³	0.00	0.00	0.000	3.41 GJ/千m³		
転炉ガス		千m³	0.00		千m³	0.00	0.00	0.000	8.41 GJ/千m³		
都市ガス	45.0	50.1	千m³	2,254.50		千m³	0.00	2,254.50	112.424	45 GJ/千m³	
小計				3,175.67			0.00	3,175.67	174.91		
熱	産業用蒸気		GJ	0.00		GJ	0.00	0.00	0.000	1.02	
	産業用以外の蒸気		GJ	0.00		GJ	0.00	0.00	0.000	1.36	
	温水		GJ	0.00		GJ	0.00	0.00	0.000	1.36	
	冷水		GJ	0.00		GJ	0.00	0.00	0.000	1.36	
	小計	0.00	GJ	0.00	0.00	GJ	0.00	0.00	0.000		
電気	一般電気事業者(東京電力エナジーパートナー一括)	昼間買電	350.0	千kWh	3,489.50		千kWh	3,489.50	156.450	9.97	GJ/千kw
		夜間買電		千kWh	0.00		千kWh	0.00	0.000	9.28	GJ/千kw
	その他	(株)F-Power	110.0	千kWh	1,073.60		千kWh	1,073.60	51.920	9.76	GJ/千kw
		自家発電		千kWh			千kWh			9.76	GJ/千kw
	小計				4,563.10				208.370		
熱量合計				7,738.77 GJ							
原油換算エネルギー使用量								200 kl			
二酸化炭素排出量								383 tCO ₂			

計画期間中の報告書の提出には、計画書を作成した際に使用した年度の計算表を使用し、3年間同じものを使用します。

4月～3月の1年間に使用した数量を入力
(他のエネルギーも同様)

【入力上の注意】
・小数点第2位を四捨五入した値を入力
・単位に注意すること

報告書第2面(エネルギー使用量)はこの数値を記載

報告書第2面(報告対象年度の排出量)はこの数値を記載

※昼間および夜間の購入電力の区分が不明な場合は全て昼間買電として記入する
※販売されたエネルギーの量の欄は、他の者へ販売したエネルギーに係る燃料の量を記入すること。

(別紙 3) 地球温暖化対策計画実施状況報告書の概要 (公表用)

(A 4 版)

(別紙 3)

地球温暖化対策計画実施状況報告書の概要 (公表用)

1 事業者の概要

法人名 代表者名	株式会社〇〇〇〇 代表 〇〇 〇〇	市内の 主たる住所	相模原市〇〇区〇〇 1-1-1
主たる事業の内容	家庭日用品、レジャー用品などのプラスチック製品の製造		

2 計画期間

令和 6 年度	～	令和 8 年度
---------	---	---------

3 報告対象年度

令和 6 年度

4 報告対象年度における温室効果ガスの排出の状況

基準年度 排出量	441 t-CO ₂	報告対象年度 排出量	383 t-CO ₂
排出削減量	58 t-CO ₂	報告対象年度 排出削減率	13.2 %
(原単位を設定した場合) 報告対象年度原単位排出量削減率			11.6 %

5 報告対象年度における温室効果ガスの排出の状況に関する説明

生産活動は前年と同程度で、生産設備の稼働時間にも大きな変動はなかった。
 こうした中、令和 6 年度は本社事務所・〇〇工場の照明を LED 照明に更新した結果、電気使用量を前年比で約 6% (569.4⇒535.6 千 kWh) 削減した。また、エネルギー管理システムを導入し、エネルギーの見える化を図った。
 加えて、全社的に空調設備の稼働抑制を実施し、都市ガスの使用量の削減を図った (50.1⇒48.2 千 m³)。
 その結果、全体として二酸化炭素排出量は基準年比で 24 t、5.4% の削減された。

6 温室効果ガスの排出の抑制等を図るために実施した措置の内容

措置の内容
事務室・工場の照明設備を LED に更新
エネルギー管理システムの設置

7 その他地球温暖化対策の推進に寄与する取組等

・令和 7 年度の市場投入を目指し、再生材料の使用比率 100% となる製品の製品開発を進めました。
 ・「さがみはら地球温暖化対策協議会」の会員となり、市民に対する省エネ対策に関して講師を務めるなど地球温暖化防止活動の推進に協力しました。
 ・地域住民を対象とした工場見学を実施し、当社の地球温暖化防止に向けた取り組みを説明するとともに、一人一人が身近に取り組める省エネや温暖化対策について学習会を開催しました。

(第1面)

26 27 28

計画書第1面と同様に記載してください。

(第2面)

29 <2 計画期間 >

計画書第2面と同様に記載してください。

30 <3 報告対象年度 >

報告の対象となる年度を記載してください。

31 <4 報告対象年度における事業活動に伴うエネルギー使用量 >

報告対象年度において市内に設置された全ての事業所で使用したエネルギーの合計量について、「(別紙1) エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表」にエネルギー使用量を入力し、算出された原油換算エネルギー使用量の値を記載してください。

※別紙1は、計画書提出年度のものを使用し、提出してください。

32 <5 報告対象年度における温室効果ガスの排出の状況>

(エネルギー起源二酸化炭素排出量)

○基準年度排出量

計画書第3面の7に記載した数値を転記してください。

○報告対象年度排出量

報告対象年度において市内に設置された全ての事業所で使用したエネルギーの合計量を「(別紙1) エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表」に入力し、算出された二酸化炭素排出量の値を記載してください (**31**と同様の手順)。

○報告対象年度排出削減量

(基準年度排出量) - (報告対象年度排出量)の数値を記載してください (自動計算)。

○報告対象年度排出削減率

$$\frac{((\text{基準年度排出量}) - (\text{報告対象年度排出量}))}{(\text{基準年度排出量})} \times 100$$
で求められる削減率を記載してください (自動計算)。

33 (原単位で目標を設定した場合)

○基準年度原単位排出量

計画書第3面の7に記載した数値を転記してください。

○報告対象年度原単位排出量

(報告対象年度排出量)を原単位の数量で除した値(記載例は建物延床面積 3,500 m²で計

算)の小数点第三位を四捨五入した値を記載してください。また、原単位として用いた指標の単位(記載例は建物延床面積のため m²)を記載してください。

○報告対象年度原単位排出量削減率

$$\frac{(\text{基準年度原単位排出量}) - (\text{報告対象年度原単位排出量})}{(\text{基準年度原単位排出量})} \times 100$$
で求められる削減率を記載してください(自動計算)。また、原単位として用いた指標の単位(記載例は建物延床面積のため m²)を記載してください。

○原単位に用いた指標

原単位として使用した指標を記載してください。

34 < 6 報告対象年度における温室効果ガスの排出の状況に関する説明 >

報告対象年度におけるエネルギーの使用量や二酸化炭素の排出量について、その根拠となる事業活動の状況や削減目標の達成のために実施した措置の内容(設備の導入・更新のほかエコオフィス活動などを含む)を記載してください。

また、報告対象年度の二酸化炭素排出量の状況や今後の事業活動の動向等を踏まえ、削減目標の達成の見込みなどについて記載してください。

(第3面)

35 < 7 報告対象年度において温室効果ガスの排出の抑制等を図るために実施した措置の内容 >

計画書第4面の9の欄に記載した措置のうち、報告対象年度に実施した内容を記載してください。

また、計画書に記載していない内容であって報告対象年度に追加的に実施したものがあれば、新たに記載してください。

36 < 8 報告対象年度に実施した温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する製品・技術の開発、地域における地球温暖化対策の推進に対する貢献等に関する事項 >

報告対象年度に実施した、温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する製品・技術の開発やサービスの提供、また地域における地球温暖化対策の推進に対する貢献等に関する事項を記載してください。

(別紙3) 地球温暖化対策計画実施状況報告書の概要(公表用)

この様式は、計画書制度を提出した事業者の地球温暖化防止に対する積極的な取組を幅広く周知することや、他の事業者の取組を促すことなどを目的として、提出された実施状況報告書の概要を市ホームページ等で公表するために作成するものです。

37 38 39 40 41 42 実施状況報告書第1面～第3面の該当部分に記載した内容を転記してください。

43 実施状況報告書第3面の8に記載した内容を要約して記載してください。

4 実施状況報告書（計画最終年度）の記載要領（第1面）

令和7年度は、計画年度が【令和4年度～令和6年度】の事業者の方が対象です。

（A4版）

第3号様式（第4条関係） （第1面）

令和 ○ 年 ○○ 月 ○○ 日

相模原市長 あて

郵便番号 ○○○-○○○○

住 所 ○○県○○○市○○区○○○町1-1-1

氏 名 株式会社○○○○
代表取締役 ○○ ○○

（法人及び団体にあつては、名称及び代表者の氏名）

地球温暖化対策計画実施状況報告書

さがみはら地球温暖化の防止に向けた脱炭素社会づくり条例第12条第6項の規定により、次のとおり提出します。

1 事業者の概要等

事業者の氏名又は名称		株式会社○○○○			} 44
市内の主たる事業所の所在地		相模原市○○区○○1-1-1			
主たる事業の業種 （産業分類）	大分類	E	製造業		} 45
	中分類	18	プラスチック製品製造業		
	小分類	1852	プラスチック形成材料製造業		
主たる事業の内容		家庭日用品、レジャー用品などのプラスチック製品の製造			
連絡先	担当部署	総務部○○課			} 46
	担当者役職・氏名	○○ ○○○			
	電話番号	042-○○○-○○○○			
	FAX	042-○○○-○○○○			
	E-Mail	○○○○@○○○○.co.jp			
受付欄		備考欄			
			市担当課 処理欄	確認方法	確認者

(第2面)

(A4版)

(第2面)

2 計画期間

令和 4 年度 ～ 令和 6 年度

47

3 計画期間における事業活動に伴うエネルギー使用量

	基準年度	⇒⇒⇒	最終年度
原油換算	235 kL		197 kL

48

4 計画期間における温室効果ガスの排出の状況 (エネルギー起源二酸化炭素排出量)

計画年度	基準年度 (令和 3 年度)	計画 1 年目報告 (令和 4 年度)	計画 2 年目報告 (令和 5 年度)	計画 3 年目報告 (令和 6 年度)
二酸化炭素 排出量	441 t-CO2	417 t-CO2	411 t-CO2	389 t-CO2
二酸化炭素 排出量削減率	—	5.4 %	6.8 %	11.8 %
原単位排出量	0.138 t-CO2 / m ²	0.122 t-CO2 / m ²	0.119 t-CO2 / m ²	0.116 t-CO2 / m ²
原単位排出量 削減率	—	11.6 %	13.8 %	15.9 %
原単位に用いた指標	建物延床面積 (単位: m ²) / 3,500 m ²			単位 m ²

49

計画削減 目標量	391 t-CO2	計画最終年度 排出削減量	52 t-CO2
-------------	-----------	-----------------	----------

5 計画期間における温室効果ガスの排出の状況に関する説明

計画初年度は事務室・工場部分の照明をLEDに更新。1年目には太陽光発電設備・蓄電池を導入して電気購入総量を減らすことができた。電気使用量を18% (596.4→491kWh) の削減を実現した。また、エネルギー管理システムを設置し、電力の使用状況等について改めて社内研修の場で周知したことで、従業員に対しても意識啓発を促すことができ、都市ガス使用量のうち暖房利用分の削減につなげることができた。

また、〇〇設備について、省エネ型への一部切替やメンテナンスを行い稼働時間を短縮した。

計画期間中、工場の一部拡張を行ったが結果として、二酸化炭素排出量を削減する事が出来た。

50

(第1面)

44 45 46 計画書第1面と同様に記載してください。

(第2面)

47 <2 計画期間>

計画書第2面と同様に記載してください。

48 <3 計画期間における事業活動に伴うエネルギー使用量>

計画書から基準年度におけるエネルギー使用量を転記するとともに、計画最終年度について、市内に設置された全ての事業所で使用したエネルギーの合計量を「(別紙1) エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表」に計画最終年度におけるエネルギー使用量を入力し、算出された原油換算エネルギー使用量の値を記載してください。

※別紙1は、「計画書提出年度」のものを使用し、提出してください。

49 <4 計画期間における温室効果ガスの排出の状況>

(エネルギー起源二酸化炭素排出量)

○計画年度

計画書第3面の7に記載した数値を基準年度に、また、計画年度を**47**の期間として記載してください。

○二酸化炭素排出量

計画書第3面の7に記載した基準年度の排出量の数値を転記するとともに、これまで作成した各年度の「実施状況報告書」のうち、第2面の5に記載した「報告対象年度排出量」の数値を転記してください。

また、計画3年目報告については、計画最終年度について、市内に設置された全ての事業所で使用したエネルギーの合計量を「(別紙1) エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表」に計画最終年度におけるエネルギー使用量を入力し、算出された二酸化炭素排出量の値を記載してください。**(48)**と同様の手順。

※各年度の二酸化炭素排出量削減率は

$$\left((\text{基準年度の排出量}) - (\text{各年度の排出量}) \right) \div (\text{基準年度の排出量}) \times 100$$

で求められる削減率が記載されます(自動計算)。

○計画削減目標量

計画書第3面の7「排出削減量」を記載してください。

○計画最終年度排出削減量

二酸化炭素排出量のうち、
(基準年度の排出量) - (計画3年目報告の排出量)の数値が記載されます(自動計算)。

【原単位で目標を設定した場合】

○原単位排出量

計画書第3面の7に記載した基準年度の「原単位排出量」の数値を転記するとともに、これまで作成した各年度の「実施状況報告書」のうち、第2面の5に記載した「報告対象年度原単位排出量」の数値を転記してください。

また、計画3年目報告については、計画最終年度の「二酸化炭素排出量」を原単位の数量で除した値（記載例は建物延床面積 1,900 m²で計算）の小数点第三位を四捨五入した値を記載してください。

○原単位に用いた指標

原単位として使用した指標と単位（記載例は建物延床面積のため m²）を記載してください。

○原単位排出量削減率

各年度の原単位排出量削減率は

$$\left((\text{基準年度の原単位排出量}) - (\text{各年度の原単位排出量}) \right) \div (\text{基準年度の原単位排出量}) \times 100$$
で求められる削減率が記載されます（自動計算）。

50 **＜ 5 計画期間における温室効果ガスの排出の状況に関する説明 ＞**

計画期間全体におけるエネルギーの使用量や二酸化炭素の排出量について、計画最終年度の状況と、これまで作成した各年度の「実施状況報告書」の内容を踏まえ、排出削減効果の要因等を、総括して記載してください。

(第3面)

(A4版)

(第3面)

6 計画年度期間中において温室効果ガスの排出の抑制等を図るために実施した措置の内容

実施年度	計画書記載	措置の内容	計画期間中の措置の内容に関する進捗状況	市補助金申請	省エネアドバイザー
令和 (4) 年度	○	事務室・工場の照明設備をLEDに更新	実施済	有	有
	○	エネルギー管理システムの設置	実施済	有	有
		社員研修の実施	実施済		有
令和 (5) 年度	○	太陽光発電設備・蓄電池の導入	実施済	有	有
		照明設備・空調設備の運用管理の徹底	実施済		有
		老朽化した△△設備の点検	実施済		有
	○	製造ラインの○○設備の更新及び稼働率見直し	実施済		有
令和 (6) 年度	○	電力使用量実績を加味した電力契約の見直し	実施予定・検討		有
		社員研修の実施	実施済		有
		遮熱フィルム（工場南側）の導入	実施予定・検討		有
		照明設備・空調設備の運用管理の徹底	実施済		有

(第4面)

(A4版)

(第4面)

7 計画内容の進捗状況に関する説明

(6の進捗状況において「実施なし」「※その他」がある場合はその説明を含む)

- ・計画した事項については概ね実施できた。
- ・計画書記載事項以外の自主的な取り組みとして、老朽化した△△設備の点検を実施し運転状況やエネルギーロスがないか等の状況確認の上、メンテナンスを実施した。
- ・令和2年度の電力契約見直しについては、太陽光発電設備納入時期が予定よりも遅れてしまい、最終的な年間の電気使用量実績を確認する必要があるため今後実施予定とした。

52

8 計画年度期間中に実施した温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する製品・技術の開発、地域における地球温暖化対策の推進に対する貢献等に関する事項

- ・再生材料を100%使用した製品開発を進め、目標通り市場投入できた。
- ・「さがみはら地球温暖化対策協議会」に入会し、市民向けの省エネ対策に関する講師を務めるなど地球温暖化防止活動の推進に協力した。
- ・地域住民を対象とした工場見学会を実施。当社の地球温暖化防止に向けた取り組みを説明するとともに、一人ひとりが身近に取り組める省エネ対策について学習会を開催した。

53

9 計画年度終了後における今後の温室効果ガス排出削減等に向けた取り組みに関する事項

- ・省エネアドバイザーの診断により、遮熱フィルムの導入により二酸化炭素の排出量削減効果が見込まれるとされているため、引き続き導入の検討を行う。
- ・電力契約の見直しについては、今後の電気使用量の実績を勘案して再度検討を行う。
- ・省エネルギーに関する社員研修を引き続き行い、PDCAサイクルに即して省エネ活動を継続する。

54

(第3面)

- 51** く 6 計画期間において温室効果ガスの排出の抑制等を図るために実施した措置の内容>
計画期間に実施した措置の内容を具体的に記載します。

○実施年度 計画期間をそれぞれ記載してください。

○措置の内容

計画書第4面の9に記載した内容を計画期間に合わせて転記してください。

また、これまで作成した各年度の「実施状況報告書」第3面の7に、計画書に記載した以外の実施事項を記載した場合は、合わせて転記してください。なお、これまでの実施状況報告書で記載しなかった内容であっても、記載できると思われる内容については、積極的に記載してください。

記載した各事項については、「進捗状況」欄に進捗を記載してください。

※「計画書記載」事項である場合は、同欄に○を入れてください。(プルダウン選択)

※「計画書記載」事項のうち、「市中小規模事業者省エネルギー設備等導入支援補助金」を受けたものについては、「市補助金申請」欄に「有」をいれてください。(プルダウン選択)

※「計画書記載」事項か否かに関わらず、計画書を作成するにあたり、派遣を受けた「省エネアドバイザー」からの助言により対応した事項については、「省エネアドバイザー助言」欄に「有」をいれてください。(プルダウン選択)

(第4面)

- 52** く 7 計画内容の進捗状況に関する説明 >

51の記載内容の全体や各項目の進捗状況について、総括するとともに、状況説明について補足すべき事項を記載してください。特に「実施済」の項目以外について、重点的に記載し、「実施なし」「その他」については、必ず記載してください。

- 53** く 8 計画期間に実施した温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する製品・技術の開発、地域における地球温暖化対策の推進に対する貢献等に関する事項 >

計画最終年度の状況と、これまで作成した各年度の「実施状況報告書」の内容を踏まえて、総括して記載してください。

- 54** く 9 計画期間終了後における今後の温室効果ガスの排出削減等に向けた取り組みに関する事項 >

51の記載内容からの継続事項や今後検討・予定する取り組み事項について記載してください。

- 55** (別紙1) エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表

計画最終年度の状況について作成してください。(48を参照)

(別紙 1) エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表

(A 4 版)

(別紙 1)

エネルギー起源二酸化炭素排出量計算表

算定年度		令和 6 年度		計画の初年度 令和4年度用								
エネルギーの種類		エネルギー使用量		販売されたエネルギーの量		熱量Aー 熱量B	二酸化炭素 排出量 (t-CO2)	熱量換算 係数				
		数値 A	単位	熱量A(GJ)	数値 B	単位	熱量B(GJ)					
燃料	原油(コンデンセートを除く)		kl	0.00		kl	0.00	0.00	0.000	38.2	GJ/kl	
	原油(コンデンセートを含む)		kl	0.00		kl	0.00	0.00	0.000	35.3	GJ/kl	
	揮発油	算定した年度を入		kl	0.00		kl	0.00	0.00	0.000	34.6	GJ/kl
	ナフサ		kl	0.00		kl	0.00	0.00	0.000	33.6	GJ/kl	
	灯油	25.1	kl	921.17		kl	0.00	921.17	62.486	36.7	GJ/kl	
	軽油		kl	0.00		kl	0.00	0.00	0.000	37.7	GJ/kl	
	A重油		kl			kl	0.00	0.00	0.000	39.1	GJ/kl	
	B・C重油		kl					0.000	41.9	GJ/kl		
	石油アスファルト		t					0.000	40.9	GJ/t		
	石油コークス		t					0.000	29.9	GJ/t		
	石油ガス	液化石油ガス(LPG)		t					0.000	50.8	GJ/t	
		石油系炭化水素ガス		千m³	0.00		千m³	0.00	0.00	0.000	44.9	GJ/千m³
	可燃性天然ガス	液化天然ガス	報告年度の市内全ての事業所でのエネルギー使用量を記載してください						0.000	54.6	GJ/t	
		その他可燃							0.000	43.5	GJ/千m³	
	石炭	原料炭		t	0.00		t	0.00	0.00	0.000	29.0	GJ/t
		一般炭		t	0.00		5	0.00	0.00	0.000	25.7	GJ/t
		無煙炭		t	0.00			0.00	0.00	0.000	26.9	GJ/t
	石炭コークス		t	0.00		t	0.00	0.00	0.000	29.4	GJ/t	
	コールタール		t	0.00		t	0.00	0.00	0.000	37.3	GJ/t	
	コークス炉ガス		千m³	0.00		千m³	0.00	0.00	0.000	21.1	GJ/千m³	
高炉ガス		千m³	0.00		千m³	0.00	0.00	0.000	3.41	GJ/千m³		
転炉ガス		千m³	0.00		千m³	0.00	0.00	0.000	8.41	GJ/千m³		
都市ガス	45.0	50.1	千m³	2,254.50		千m³	0.00	2,254.50	112.424	45	GJ/千m³	
小計				3,175.67			0.00	3,175.67	174.91			
熱	産業用蒸気		GJ	0.00		GJ	0.00	0.00	0.000	1.02		
	産業用以外の蒸気		GJ	0.00		GJ	0.00	0.00	0.000	1.36		
	温水		GJ	0.00		GJ	0.00	0.00	0.000	1.36		
	冷水		GJ	0.00		GJ	0.00	0.00	0.000	1.36		
	小計	0.00	GJ	0.00		GJ	0.00	0.00	0.000			
電気	一般電気事業者(東京電力エナジーパートナー(株))	350.0	千kWh	3,489.50		千kWh		3,489.50	156.450	9.97	GJ/千kw	
	夜間買電		千kWh	0.00		千kWh		0.00	0.000	9.97	GJ/千kw	
	(株)F-Power	100.0	千kWh	976.00		千kWh		976.00	47.700	9.28	GJ/千kw	
	自家発電		千kWh			千kWh				9.76	GJ/千kw	
	小計			4,465.50					204.150			
熱量合計				7,641.17	GJ							
原油換算エネルギー使用量							197	kl				
二酸化炭素排出量							379	tCO2				

※昼間および夜間の購入電力の区分が不明な場合は全て昼間買電として記入すること。
 ※販売されたエネルギーの量の欄は、他の者へ販売したエネルギーに係る燃料の量

報告書第2面(エネルギー使用量)はこの数値を記載
 報告書第2面(報告対象年度の排出量)はこの数値を記載

(別紙 4) 地球温暖化対策計画実施状況報告書（最終報告）の概要（公表用）

(別紙 4)

(A 4 版)

地球温暖化対策計画実施状況報告書（最終報告）の概要（公表用）

1 事業者の概要

法人名 代表者名	株式会社〇〇〇〇 代表 〇〇 〇〇	市内の 主たる住所	相模原市〇〇区〇〇 1-1-1
主たる事業の内容	家庭日用品、レジャー用品などのプラスチック製品の製造		

56

2 計画期間

令和 4 年度 ~ 令和 6 年度

57

3 計画年度における温室効果ガスの排出の状況

基準年度 排出量	441 t-CO ₂	計画最終年度 排出量	389 t-CO ₂
計画最終年度 排出削減量	52 t-CO ₂	計画最終年度 排出削減率	11.8 %
(原単位を設定した場合) 計画最終年度の原単位排出量削減率			15.9 %

58

4 計画年度における温室効果ガスの排出の状況に関する説明

計画初年度は事務室・工場部分の照明をLEDに更新。1年目には太陽光発電設備・蓄電池を導入して電気購入総量を減らすことができた。電気使用量を12% (596.4→527千kWh) の削減を実現した。また、エネルギー管理システムを設置し、電力の使用状況等について改めて社内研修の場で周知したことで、従業員に対しても意識啓発を促すことができ、都市ガス使用量のうち暖房利用分の削減につなげることができた。 また、〇〇設備について、省エネ型への一部切替やメンテナンスを行い稼働時間を短縮した。 計画期間中、工場の一部拡張を行ったが結果として、二酸化炭素排出量を削減する事が出来た。
--

59

5 温室効果ガスの排出の抑制等を図るために実施した措置の内容【計画書記載事項】

対象年度	措置の内容	実施状況
令和4年度	事務室・工場の照明設備をLEDに更新	実施済
令和4年度	エネルギー管理システムの設置	実施済
令和5年度	太陽光発電設備・蓄電池の導入	実施済
令和5年度	製造ラインの〇〇設備の更新及び稼働率見直し	実施済
令和6年度	電力使用量実績を加味した電力契約の見直し	実施予定・検討

60

6 計画内容の進捗状況に関する説明

・計画した事項については概ね実施できた。 ・計画書記載事項以外の自主的な取り組みとして、老朽化した△△設備の点検を実施し運転状況やエネルギーロスがないか等の状況確認の上、メンテナンスを実施した。 ・令和2年度の電力契約見直しについては、太陽光発電設備納入時期が予定よりも遅れてしまい、最終的な年間の電気使用量実績を確認する必要があるため今後実施予定とした。
--

61

7 その他、計画期間に実施した地球温暖化対策の推進に寄与する取組等

・再生材料を100%使用した製品開発を進め、目標通り市場投入できた。 ・「さがみはら地球温暖化対策協議会」に入会し、市民向けの省エネ対策に関する講師を務めるなど地球温暖化防止活動の推進に協力した。 ・地域住民を対象とした工場見学会を実施。当社の地球温暖化防止に向けた取り組みを説明するとともに、一人ひとりが身近に取り組める省エネ対策について学習会を開催した。

62

（別紙 4）地球温暖化対策計画実施状況報告書（最終報告）の概要（公表用）

- 56** **57** 実施状況報告書第 1 面～第 2 面の該当部分に記載した内容を転記してください。
- 58** 実施状況報告書第 2 面の該当部分（基準年度と計画 3 年目報告）の内容を転記してください。
- 59** 実施状況報告書第 2 面の 5（**50** を参照）の内容を転記または要約してください。
- 60** 実施状況報告書第 3 面の 6（**51** を参照）の内容のうち、「計画書記載」に「○」のある事項を転記してください。
- 61** 実施状況報告書第 4 面の 7（**52** を参照）の進捗状況の補足事項のほか、「計画書記載」事項やそれ以外の事項についての積極的な取り組み状況について記載してください。
- 62** 実施状況報告書第 4 面の 8（**53** を参照）の内容を転記または要約してください。

第3章 計画書の変更等

1 計画書の変更

計画書に変更があった場合は、第4号様式（地球温暖化対策計画変更届。以下「変更届」といいます。）に、変更後の内容を反映した計画書（第1号様式）及び関係書類（別紙1及び別紙2）を添付して、速やかに提出してください。

変更届の提出が必要な計画書の変更は、主に以下のとおりです。

ア 事業者の氏名や名称、住所、代表者に変更があった場合

イ 事業活動の一部を休止する等により、やむを得ず温室効果ガスの削減目標や目標達成のために取り組む措置の内容を予定年度以外で実施見込、もしくは実施しない場合

【記載例】

第4号様式（第4条関係）

(A4版)

令和 〇 年 〇〇 月 〇〇 日

相模原市長 あて

郵便番号 〇〇〇-〇〇〇〇

住 所 〇〇県〇〇〇市〇〇区〇〇〇町1-1-1

氏 名 株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

(法人及び団体にあつては、名称及び代表者の氏名)

地球温暖化対策計画変更届

さがみはら地球温暖化の防止に向けた脱炭素社会づくり条例第12条第4項の規定により、次のとおり提出します。

1 事業者の概要等

事業者の氏名又は名称	株式会社〇〇〇〇	
市内の主たる事業所の所在地	相模原市〇〇区〇〇1-1-1	
地球温暖化対策計画書の提出年月日	令和〇年〇〇月〇〇日	
変更の内容	変更前	変更後
	会社名 株式会社〇〇〇	会社名 株式会社□□□□□
変更の理由	社名を変更したため	
連絡先	担当部署	総務部〇〇課
	担当者役職・氏名	〇〇 〇〇〇
	電話番号	042-〇〇〇-〇〇〇〇
	FAX	042-〇〇〇-〇〇〇〇
	E-Mail	〇〇〇〇@〇〇〇〇.co.jp

※変更後の地球温暖化対策計画書（第1号様式）及び関係書類（別紙1）を添付してください。

受付欄	備考欄			
		市担当課 処理欄	確認方法	確認者

2 計画書の廃止

事業を廃止する等の理由によりやむを得ず計画書を廃止する場合は、第5号様式（地球温暖化対策計画廃止届）を速やかに提出してください。

【記載例】

(A4版)

第5号様式（第4条関係）

令和 ○ 年 ○○ 月 ○○ 日

相模原市長 あて

郵便番号 ○○○-○○○○

住 所 ○○県○○○市○○区○○○町1-1-1

氏 名 株式会社○○○○
代表取締役 ○○ ○○

(法人及び団体にあつては、名称及び代表者の氏名)

地球温暖化対策計画廃止届

さがみはら地球温暖化の防止に向けた脱炭素社会づくり条例第12条第8項の規定により、次のとおり提出します。

1 事業者の概要等

事業者の氏名又は名称	株式会社○○○○		
市内の主たる事業所の所在地	相模原市○○区○○1-1-1		
地球温暖化対策計画書の提出年月日	令和○年○○月○○日		
廃止の理由	令和○年○○月に□□市に事業所を移転することとなり、市内に事業所を有しなくなったため。		
連絡先	担当部署	総務部○○課	
	担当者役職・氏名	○○ ○○○	
	電話番号	042-○○○-○○○○	
	FAX	042-○○○-○○○○	
	E-Mail	○○○○@○○○○.co.jp	

受付欄	備考欄			
		市担当課 処理欄	確認方法	確認者

【書類の提出窓口及びお問い合わせ先】

相模原市環境経済局 ゼロカーボン推進課

郵便番号：252-5277

住 所：相模原市中央区中央 2-11-15 市役所本館 6 階

電話番号：042-769-8240（直通） F A X：042-769-4445

E-M a i l：kankyouseisaku@city.sagamihara.kanagawa.jp